

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社日伝

【英訳名】 NICHIDEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福家利一

【本店の所在の場所】 大阪府中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 檜垣泰雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 檜垣泰雄

【縦覧に供する場所】 株式会社日伝 東京支店  
(東京都台東区台東四丁目19番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	76,208	88,660	103,736
経常利益	(百万円)	3,575	4,966	5,243
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,593	3,378	3,704
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,344	5,254	4,967
純資産額	(百万円)	66,050	71,829	67,674
総資産額	(百万円)	80,832	99,688	89,011
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	82.60	107.59	117.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	81.7	72.1	76.0

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.34	40.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、大和理研株式会社の株式を、当第3四半期連結会計期間において、株式会社空間洗浄Lab.の株式をそれぞれ取得し当社子会社といたしました。が、資産、売上高、損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、現時点では重要性がないため、非連結子会社としております。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社、非連結子会社5社及び持分法非適用関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国をはじめとした世界の景気回復を背景に、企業の生産活動は緩やかな持ち直しの動きが見られる状況となりました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界においては、米国・アジア地域向けの輸出の増加等により企業の生産活動は引き続き活発な状況を維持し、増産目的や人手不足対応としての自動化・省力化設備への設備投資も旺盛で、堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画『NEXT FIELD 2017』の最終年度として、設定した“成し遂げる姿”を全社員で共有し、「新たな商社機能」の拡大に取り組んでおります。

具体的には、平成29年10月にインテックス大阪で開催されました「関西機械要素技術展」、さらに11月に東京ビッグサイトで開催されました「2017国際ロボット展」に出展し、情報収集と課題解決提案を行いました。また、福井・長岡・岡崎・大阪・滋賀・岡山等各地のお取引先様との協働による展示会開催や、ユーザー様の工場へ出向いて行う出張展示会を継続して実施し、「商売の芽」となる情報獲得機会の拡大に取り組みました。

平成29年12月に新分野の販路拡大を目的に、株式会社空間洗浄 L a b . の発行済株式の50%を取得し子会社いたしました。

設備面では、平成29年10月に業務効率を高めるため手狭になっておりました浜松営業所・上田営業所の移転を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高886億6千万円（前年同期比16.3%増）、営業利益47億8千8百万円（前年同期比41.5%増）、経常利益49億6千6百万円（前年同期比38.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、33億7千8百万円（前年同期比30.3%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ106億7千7百万円増加し、996億8千8百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ59億8千9百万円増加し、716億1千4百万円となりました。これは、現金及び預金が24億8千4百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が32億6千4百万円、電子記録債権が27億7千万円、有価証券が10億円、商品及び製品が13億7千6百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ46億8千7百万円増加し、280億7千4百万円となりました。これは、無形固定資産が14億6千1百万円、投資有価証券が27億3千1百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ65億2千1百万円増加し、278億5千9百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ52億1千万円増加し、231億5千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億9千6百万円減少したものの、電子記録債務が63億5千9百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13億1千万円増加し、47億5百万円となりました。これは、繰延税金負債が8億2千万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、利益剰余金が22億7千9百万円、その他有価証券評価差額金が18億6千7百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ41億5千5百万円増加し、718億2千9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中でありました当社の基幹システムの新設計画において、完了予定年月を平成30年1月から平成30年5月に変更しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,000,000
計	126,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,886,000	31,886,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	31,886,000	31,886,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日(注)	15,943,000	31,886,000		5,368		6,283

(注) 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,699,700	156,997	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	15,943,000		
総株主の議決権		156,997	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 3 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日伝	大阪市中央区上本町西 一丁目2番16号	241,200		241,200	1.51
計		241,200		241,200	1.51

- (注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,936	24,452
受取手形及び売掛金	2 25,642	1, 2 28,906
電子記録債権	6,212	1 8,983
有価証券	-	1,000
商品及び製品	6,240	7,617
その他	599	663
貸倒引当金	6	8
流動資産合計	65,624	71,614
固定資産		
有形固定資産	12,288	12,668
無形固定資産	870	2,331
投資その他の資産		
投資有価証券	9,692	12,424
その他	535	650
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	10,227	13,074
固定資産合計	23,386	28,074
資産合計	89,011	99,688
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,689	1 10,892
電子記録債務	3,561	9,921
未払法人税等	1,072	717
賞与引当金	578	325
その他	1,040	1,296
流動負債合計	17,942	23,153
固定負債		
退職給付に係る負債	90	94
その他	3,304	4,611
固定負債合計	3,394	4,705
負債合計	21,337	27,859
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	52,514	54,793
自己株式	671	672
株主資本合計	64,493	66,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,141	5,008
為替換算調整勘定	39	47
その他の包括利益累計額合計	3,180	5,056
純資産合計	67,674	71,829
負債純資産合計	89,011	99,688



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	76,208	88,660
売上原価	65,369	75,782
売上総利益	10,838	12,877
販売費及び一般管理費	7,455	8,089
営業利益	3,383	4,788
営業外収益		
受取配当金	101	126
仕入割引	265	305
その他	99	55
営業外収益合計	465	488
営業外費用		
支払利息	47	52
売上割引	218	241
その他	7	15
営業外費用合計	273	309
経常利益	3,575	4,966
税金等調整前四半期純利益	3,575	4,966
法人税、住民税及び事業税	1,034	1,515
法人税等調整額	52	72
法人税等合計	981	1,588
四半期純利益	2,593	3,378
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,593	3,378

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,593	3,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	866	1,867
為替換算調整勘定	116	8
その他の包括利益合計	750	1,876
四半期包括利益	3,344	5,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,344	5,254

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	1,401百万円
電子記録債権	百万円	350百万円
支払手形	百万円	143百万円

- 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,554百万円	1,469百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	482百万円	568百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,020	65.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,099	70.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	82円60銭	107円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,593	3,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,593	3,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,403	31,403

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社 日 伝  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日伝及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。